



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 3 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計部長 (氏名) 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	6,886	0.2	2,071	△2.5	1,416	9.0
27 年 3 月期第 1 四半期	6,870	△5.9	2,124	△0.2	1,298	△7.8

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 1,674 百万円 (△9.0%) 27 年 3 月期第 1 四半期 1,840 百万円 (ー%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	15	49	13	72
27 年 3 月期第 1 四半期	14	21	12	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28 年 3 月期第 1 四半期	1,178,907		48,480		4.1	
27 年 3 月期	1,145,517		47,482		4.1	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 48,376 百万円 27 年 3 月期 47,378 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	ー ー	0 00	ー ー	6 50	6 50
28 年 3 月期(予想)	ー ー	0 00	ー ー	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	11,700	△13.2	1,800	△56.2	1,200	△52.2	13	13
通期	23,200	△10.6	4,000	△38.2	2,600	△22.3	27	58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳しくは添付資料2ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	91,619,869株	27年3月期	91,567,513株
28年3月期1Q	200,162株	27年3月期	193,717株
28年3月期1Q	91,387,081株	27年3月期1Q	91,348,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
28年3月期	— —				
28年3月期(予想)		0 00	— —	35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行等を背景に企業収益に総じて改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当行は中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）に掲げる施策に取り組んでおり、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より15百万円（0.23%）増加し68億86百万円となりました。貸出金等の増加により資金運用収益等は順調に推移しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減収となったため、連結経常収益は微増に留まっております。

連結経常費用は、前年同四半期より69百万円（1.45%）増加し48億15百万円となりました。これは主に、支払保証料等の増加により役務取引等費用が増加したことによるものです。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より53百万円（2.51%）減少し20億71百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少や法人税減税の影響により1億17百万円（9.07%）増益の14億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、「ぶちうま！山口定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評をいただき、前連結会計年度末より388億円（3.71%）増加し、1兆866億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業や個人のお客さまへの貸出に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末より92億円（1.12%）増加し、8,345億円となりました。

有価証券につきましては、債券を中心に安全性を重視した運用を行い、前連結会計年度末より11億円（0.54%）減少し、2,189億円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度より333億円（2.91%）増加し、1兆1,789億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当行及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及処理は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	73,691	98,123
買入金銭債権	1,393	1,347
商品有価証券	22	25
金銭の信託	3,500	3,509
有価証券	220,123	218,934
貸出金	825,239	834,519
外国為替	201	420
その他資産	10,603	11,582
有形固定資産	10,887	11,202
無形固定資産	2,219	2,305
繰延税金資産	41	35
支払承諾見返	1,813	948
貸倒引当金	△4,221	△4,047
資産の部合計	1,145,517	1,178,907
負債の部		
預金	1,047,757	1,086,645
譲渡性預金	—	16,700
コールマネー	20,000	—
借入金	3,342	2,337
社債	13,100	13,100
その他負債	7,085	5,751
退職給付に係る負債	2,543	2,526
役員退職慰労引当金	221	202
睡眠預金払戻損失引当金	168	164
利息返還損失引当金	9	8
偶発損失引当金	119	124
繰延税金負債	911	953
再評価に係る繰延税金負債	963	963
支払承諾	1,813	948
負債の部合計	1,098,035	1,130,426
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	14,732	15,476
自己株式	△64	△66
株主資本合計	37,659	38,400
その他有価証券評価差額金	8,455	8,693
繰延ヘッジ損益	△32	△27
土地再評価差額金	1,510	1,510
退職給付に係る調整累計額	△214	△200
その他の包括利益累計額合計	9,718	9,976
非支配株主持分	104	104
純資産の部合計	47,482	48,480
負債及び純資産の部合計	1,145,517	1,178,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	6,870	6,886
資金運用収益	4,916	5,017
(うち貸出金利息)	4,043	4,230
(うち有価証券利息配当金)	753	763
役務取引等収益	823	916
その他業務収益	757	78
その他経常収益	372	874
経常費用	4,746	4,815
資金調達費用	656	596
(うち預金利息)	558	500
役務取引等費用	1,014	1,151
その他業務費用	66	1
営業経費	2,948	2,951
その他経常費用	59	113
経常利益	2,124	2,071
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	98	4
固定資産処分損	1	4
減損損失	96	—
税金等調整前四半期純利益	2,038	2,066
法人税等	739	649
四半期純利益	1,298	1,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298	1,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,298	1,416
その他の包括利益	541	257
その他有価証券評価差額金	520	238
繰延ヘッジ損益	7	5
退職給付に係る調整額	13	14
四半期包括利益	1,840	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,840	1,674
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成28年3月期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成28年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		(単位：百万円)		(参考) 通期予想計数 (平成28年3月期)
	前年同四半期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同四半期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	6,699	46	6,653		22,300
業務粗利益	4,187	△ 405	4,592		
資金利益	4,505	240	4,265		
役務取引等利益	△ 394	△ 31	△ 363		
その他業務利益	76	△ 614	690		
国債等債券損益	(76)	(△ 611)	(688)		
経費(除く臨時処理分)	2,842	△ 7	2,849		
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		
業務純益	1,345	△ 397	1,743		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,345	△ 397	1,743		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,268	213	1,055		
臨時損益	738	451	286		
不良債権処理額	-	△ 1	1		
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-		
株式等関係損益	597	536	61		
貸倒引当金戻入益	231	△ 59	290		
経常利益	2,083	53	2,029		4,000
特別損益	△ 4	81	△ 86		
減損損失	-	△ 96	96		
税引前四半期純利益	2,078	135	1,943		
法人税、住民税及び事業税	676	68	607		
法人税等調整額	△ 51	△ 130	78		
四半期純利益	1,454	197	1,256		2,600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,878	5,245	4,794
危険債権	9,342	8,865	9,567
要管理債権	1,490	1,413	1,579
合計	15,711	15,524	15,941
総与信に占める開示債権の割合	1.86	2.01	1.91

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	平成27年9月末 (予想値)	平成27年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.9%程度	9.68%

	(参考)	
	平成27年9月末 (予想値)	平成27年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.8%程度	9.62%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成27年6月末			(単位：億円) 平成26年6月末			(参考) (単位：億円) 平成27年3月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,024	2,149	124	2,076	2,194	117	2,040	2,160	120
株式	43	124	80	55	118	62	64	136	71
債券	1,613	1,635	21	1,694	1,724	29	1,627	1,649	22
外国債券	180	182	1	166	167	1	162	165	3
その他	186	207	20	159	183	24	186	209	23

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成27年6月末			(単位：億円) 平成26年6月末			(参考) (単位：億円) 平成27年3月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成27年6月末	平成26年6月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	10,873	10,211
うち個人預金	8,423	8,220

(参考)

(単位：億円)
平成27年3月末
10,485
8,240

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成27年6月末	平成26年6月末
貸出金残高	8,404	7,676
うち消費者ローン	3,041	2,807
うち住宅ローン	2,601	2,393

(参考)

(単位：億円)
平成27年3月末
8,297
2,989
2,554

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成27年6月末	平成26年6月末
預り資産残高	12,651	11,732
預金	10,873	10,211
譲渡性預金	167	98
投資信託	437	358
公共債	31	39
個人年金保険・ 終身保険	1,141	1,024

(参考)

(単位：億円)
平成27年3月末
12,060
10,485
—
420
33
1,121

以 上